

－はじめに－

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、これまでの日常生活を送ることが困難となり、「新しい生活様式」による長期的な対応が求められています。こうした中で、子どもたちの学びや活動を持続的に保障していくには、学校現場の教職員はもとより、学校を支えるすべての方の協力と知恵がうまく結集することが大切であり、そのことが今後の子どもたちの育ちを支える基盤となります。

令和2年度より順次実施となっている新学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」の実現が示されています。これは、「よりよい学校教育を通じて、よりよい社会を創る」という目標を「学校と社会が共有」し、子どもたちに必要な力を「地域と連携・協働」しながら、目指すべき学校教育を実現しようとするものです。

本県におきましては、第3期教育振興基本計画の中で、「社会全体で支え合い、子どもを育む」ことを柱の一つとして掲げ、「家庭や地域と学校との連携・協働活動の充実」を図るために、「持続可能な地域学校協働活動」と「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入」を推進しているところです。

地域学校協働活動と学校運営協議会制度は、それぞれが持つ役割を十分に機能させ、一体的な推進を図ることで相乗効果を発揮し、地域の教育力の向上と学校運営の改善に結びつけることが期待できます。このため、令和2年度も「学校を核とした地域力強化プラン事業」として「地域学校協働活動」と「コミュニティ・スクール」、さらに「家庭教育支援」の3つを総合的に推進し、県全体での展開を目指してまいりました。

本実践事例集は、コロナ禍にあっても「新しい生活様式」のもと、地域全体で学びあい支えあう仕組みづくりの推進に資するものとして、各市町の工夫や努力によって取り組まれた実践をまとめたものです。県内の取組を参考に、事業の更なる拡充に取り組んでいただければと存じます。また、今後、地域と学校の連携・協働体制の構築を目指される市町におかれましては、本実践事例集を参考にいただければ幸いです。

最後になりましたが、日頃より地域において本事業をはじめ、「社会全体で子どもの育ちを支える環境づくり」「地域づくり」に献身的に取り組まれている関係者の皆様に心より感謝申し上げますとともに、今後も引き続き御支援のほどお願いします。

また、本事例集の編集に際し、貴重な情報提供や寄稿をいただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

令和3年（2021年）3月

滋賀県教育委員会事務局
生涯学習課長 廣部 千英子